

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和54年3月 1日
(第78期) 至 昭和55年2月29日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年5月28日提出

会 社 名 久 光 製 薬 株 式 会 社
英 訳 名 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.
代表者の役職氏名 取締役社長 中 富 正 義

本店の所在の場所 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地
電話番号 鳥栖(3)2101(代表)
連絡者 総務本部経理部長 梁 井 弘 清

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町1丁目9番地
電話番号 東京(270)3681(代表)
連絡者 東京支店総務部長 菅 正 孝

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
久光製薬株式会社 東京支店	東京都中央区日本橋本町1丁目9番地
同 上 大阪営業所	大阪市南区末吉橋通1丁目20番地
同 上 名古屋営業所	名古屋市千種区仲田本通3丁目27番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

(注) 大阪及び名古屋営業所は法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため、縦覧に供する場所として任意に定めたものであります。

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	4
8. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生 産 能 力	8
3. 生 産 実 績	8
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	9
5. 販 売 実 績	10
第4 設 備 の 状 況	11
1. 設 備	11
2. 設 備 の 新 設 、 重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	12
3. 固 定 資 産 の 売 却 、 撤 去 又 は 滅 失	12
第5 経 理 の 状 況	13
監 査 報 告 書	14
1. 財 務 諸 表	15
(1) 貸 借 対 照 表	15
(2) 損 益 計 算 書	19
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	23
(4) 附 属 明 細 表	23
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	30
3. 資 金 繰 上 げ 状 況	33
4. そ の 他	34
第6 親会社及び子会社に関する事項	35
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	35
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	35
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	35
第7 株 式 事 務 の 概 要	36

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和19年5月22日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和53年2月1日	100,000千円	1,100,000千円	一般募集 2,000千株 発行価格 587円
昭和53年3月1日	110,000	1,210,000	無償株主割当 1:0.1 (資本準備金の組入)
昭和54年3月1日	60,500	1,270,500	無償株主割当 1:0.05(資本準備金の組入)
昭和55年2月29日	2,793	1,273,293	自 昭和54年4月2日 至 昭和55年2月29日 の期間における転換社債の株式への転換

(注) 昭和55年2月29日現在並びに昭和55年4月30日現在における転換社債残高及び転換価格は次のとおりであります。

銘 柄	昭和55年2月29日		昭和55年4月30日	
	残 高	転換価格	残 高	転換価格
スイス・フラン建転換社債	3,580,801千円	1,413円30銭	3,580,801千円	1,413円30銭

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
60,000,000株	25,465,851株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	25,465,851株	50円	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 5,590株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0人	29	39	208	28 (6)	4,252	4,556
所有株式数(イ)	0株	8,056,007	1,260,755	2,433,862	414,280 (35,150)	13,300,947	25,465,851
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0%	31.63	4.95	9.56	1.63 (0.14)	52.23	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数(口)	3人	8	32	18	143	211	2,275	1,866	4,556
所有株式数(ハ)	3,935,050株	6,529,278	6,049,514	1,234,154	2,592,681	1,351,339	3,593,112	180,723	25,465,851
株主総数に対す る(口)の割合	0.07%	0.18	0.70	0.39	3.14	4.63	49.93	40.96	100.00
発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	15.45%	25.64	23.75	4.85	10.18	5.31	14.11	0.71	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
中 富 正 義	██████████	1,535千株	6.03%
三 井 信 託 銀 行 (株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,399	5.49
(株) 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10	1,001	3.93
中 富 二 六	██████████	995	3.91
(株) 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2丁目21	948	3.72
日 興 證 券 (株)	東京都中央区日本橋兜町1丁目5	943	3.70
中 富 実	██████████	921	3.62
日 本 生 命 保 険 (株)	大阪市東区今橋4丁目7	816	3.21
中 央 信 託 銀 行 (株)	東京都中央区京橋1丁目7-1	694	2.72
中 富 博 隆	██████████	651	2.56
合 計		9,903	38.89

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 7 6 期	第 7 7 期	第 7 8 期
決 算 年 月	昭和53年2月	昭和54年2月	昭和55年2月
1株当たり配当額	7.50円	7.50	7.50
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり当期損益	19.36円	27.95	27.02
1株当たり純資産額	295.47円	288.10	295.21
配 当 性 向	38.7%	26.8	27.8

(注) 1. 1株当たり配当額中、第76期の7.50円のうち1.00円は記念配当であります。

2. 1株当たり当期損益は、新株式に対する配当起算日を期首に遡及していますので、期末株数で計算しております。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	第 7 6 期		第 7 7 期		第 7 8 期	
	決算年月	昭和53年2月		昭和54年2月		昭和55年2月	
	最 高	745円 ※681円		1,630 ※1,460		1,560	
	最 低	365円 ※650円		575 ※1,370		790	
当該事業年度中最 近6ヵ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和54年9月	10月	11月	12月	昭和55年1月	2月
	最 高	1,240 円	1,100	935	905	910	970
	最 低	1,100 円	900	790	845	860	820
	売 買 高	779千株	679	698	485	240	942

(注) 1. 最高・最低株価及び売買高は、東京証券取引所におけるものであります。

2. ※印は権利落後を示しております。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社 長	中 富 正 義 明治38年10月23日生 [住所]	昭和4年3月 明治薬学専門学校卒業 同 年 4月 久光兄弟合名会社入社 昭和21年8月 同社代表社員 昭和26年3月 久光兄弟株式会社代表取締役社長 昭和40年4月 久光製薬株式会社代表取締役社長	千株 1,535
代表取締役 副 社 長	中 富 二 六 明治41年3月24日生 [住所]	昭和5年3月 富山薬学専門学校卒業 同 年 4月 久光兄弟合名会社入社 昭和19年5月 三養基製薬株式会社代表取締役社長 昭和26年3月 久光兄弟株式会社取締役副社長 昭和27年8月 同社代表取締役副社長 昭和40年4月 久光製薬株式会社代表取締役副社長	995
代表取締役 専務取締役	中 富 実 明治41年8月26日生 佐賀県杵臼郡杵臼町 [住所]	大正12年5月 久光兄弟合名会社入社 昭和19年1月 同社代表社員 昭和23年2月 田代鋤機工業株式会社代表取締役社長 昭和26年3月 久光兄弟株式会社専務取締役 昭和40年4月 久光製薬株式会社専務取締役 昭和52年5月 当社代表取締役専務取締役	921
常務取締役 (総務本部長)	秋 山 嘉 正 大正8年6月9日生 [住所]	昭和23年4月 久光兄弟合名会社入社 昭和38年2月 久光製薬株式会社大阪営業所長 昭和48年3月 当社営業一部長 昭和50年4月 当社取締役 昭和52年7月 当社総務本部長 昭和54年5月 当社常務取締役	6
常務取締役 (経営企画本部長)	中 富 博 隆 昭和12年2月6日生 [住所]	昭和37年3月 慶応義塾大学法学部法学科卒業 昭和41年2月 久光製薬株式会社入社 昭和48年3月 当社医専部長 昭和50年4月 当社取締役 昭和52年7月 当社経営企画本部長 昭和54年5月 当社常務取締役	651
取 締 役 (購買本部長)	大 岳 吉之助 大正14年6月6日生 [住所]	昭和20年9月 横浜専門学校貿易科卒業 昭和28年6月 久光兄弟株式会社入社 昭和47年3月 久光製薬株式会社経理部長 昭和48年3月 当社資材部長 昭和50年4月 当社取締役 昭和52年7月 当社購買本部長	23
取 締 役 (営業本部長)	伊 東 稔 昭和5年7月8日生 福岡県大牟田市 [住所]	昭和28年3月 福岡商科大学商学部卒業 同 年 6月 久光兄弟株式会社入社 昭和46年4月 久光製薬株式会社東京営業所長 昭和50年3月 当社生産部長 同 年 4月 当社取締役 昭和52年7月 当社生産本部長 昭和55年4月 当社営業本部長	13
取 締 役	枝 吉 辰 海 昭和3年2月3日生 [住所]	昭和22年3月 大分経済専門学校卒業 昭和32年4月 久光兄弟株式会社入社 昭和47年3月 久光製薬株式会社経営企画室長 昭和50年4月 当社取締役 昭和52年7月 当社営業本部長 昭和54年3月 当社営業本部広告マーケティング部長兼務 昭和55年4月 (株)九動担当取締役	15

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (研究開発本部長)	井 出 博 之 昭和 8 年 3 月 2 2 日生 [住所]	昭和 3 2 年 3 月 九州大学医学部薬学科卒業 昭和 4 6 年 4 月 久光製薬株式会社入社 昭和 4 7 年 3 月 当社研究所長 昭和 5 0 年 4 月 当社取締役 昭和 5 2 年 7 月 当社研究開発本部長	千株 4
取締役 (生産本部長代行) (兼技術部長)	寺 島 則 明 大正 1 4 年 9 月 2 4 日生 [住所]	昭和 2 4 年 3 月 久留米工業専門学校ゴム工業科卒業 昭和 3 1 年 4 月 久光兄弟株式会社入社 昭和 4 7 年 3 月 久光製薬株式会社生産技術部長 昭和 5 0 年 3 月 当社薬事室長 同 年 4 月 当社取締役 昭和 5 2 年 7 月 当社生産本部品質管理部長 昭和 5 5 年 4 月 当社生産本部長代行兼技術部長	7
取締役	浜 崎 至 誠 昭和 3 年 2 月 1 9 日生 [住所]	昭和 2 9 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和 3 3 年 1 月 久光兄弟株式会社入社 昭和 5 0 年 3 月 久光製薬株式会社経理部長 同 年 4 月 当社取締役 昭和 5 2 年 7 月 当社営業本部外国部長 昭和 5 4 年 3 月 当社経営企画本部調査部長 昭和 5 5 年 3 月 久光製薬股份有限公司総経理	5
取締役 (営業本部) (薬専部長) (兼東京支店長)	成 沢 正 行 昭和 6 年 8 月 2 3 日生 [住所]	昭和 2 1 年 1 1 月 久光兄弟合名会社入社 昭和 4 8 年 4 月 久光製薬株式会社大阪営業所長 昭和 5 2 年 5 月 当社取締役 同 年 7 月 当社東京支店長 昭和 5 4 年 3 月 当社営業本部薬専部長兼務	4
取締役 (経営企画本部) (調査第二部長)	中 島 光 久 昭和 7 年 9 月 1 5 日生 [住所]	昭和 3 1 年 3 月 九州大学工学部卒業 同 年 4 月 久光兄弟株式会社入社 昭和 5 0 年 4 月 久光製薬株式会社研究所学術部長 昭和 5 2 年 5 月 当社取締役 同 年 7 月 当社営業本部学術部長 昭和 5 4 年 6 月 当社経営企画本部調査第二部長	3
取締役 (営業本部) (商品企画部長)	中 富 靖 夫 昭和 1 5 年 1 1 月 8 日生 [住所]	昭和 3 8 年 3 月 慶応義塾大学文学部卒業 昭和 4 2 年 1 0 月 久光製薬株式会社入社 昭和 5 2 年 5 月 当社取締役 同 年 7 月 当社営業本部薬専部長 昭和 5 4 年 3 月 当社営業本部商品企画部長	3 1 3
取締役 (研究開発本部) (研究所長)	野 田 寛 治 昭和 1 0 年 1 0 月 2 7 日生 [住所]	昭和 3 3 年 3 月 九州大学医学部薬学科卒業 昭和 4 6 年 4 月 久光製薬株式会社入社 昭和 5 0 年 2 月 当社研究所研究部長 昭和 5 2 年 5 月 当社取締役 同 年 7 月 当社研究開発本部研究所長	2
監査役	久 光 卯 一 郎 大正 4 年 1 0 月 2 9 日生 [住所]	昭和 2 0 年 1 2 月 久光兄弟合名会社入社 昭和 4 1 年 1 1 月 久光製薬株式会社名古屋営業所長 昭和 4 8 年 3 月 当社庶務部長 昭和 4 9 年 4 月 当社監査役	3 0
監査役	山 内 敏 夫 明治 4 4 年 4 月 2 2 日生 [住所]	昭和 1 3 年 1 2 月 久光兄弟合名会社入社 昭和 3 8 年 2 月 久光兄弟株式会社開発部長兼資材部長 昭和 4 3 年 3 月 久光製薬株式会社東京営業所長 同 年 4 月 当社取締役 昭和 5 2 年 5 月 当社監査役	2 9
合 計	1 7 名		4,5 5 6

(注) 略歴のうち、久光兄弟株式会社は現在の久光製薬株式会社の商号変更前の商号であります。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	4 6 4 人	3 4.4才	1 2.2 年	2 1 7,0 8 3 円
女	4 8 6	2 3.1	4.2	1 1 2,3 4 7
計又は平均	9 5 0	2 8.6	8.1	1 6 3,5 0 2

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇傭者27人を除いております。
2. 平均給与月額は昭和54年3月から昭和55年2月までの12ヵ月間の税込額平均で基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

久光製薬株式会社従業員組合と称し、8 2 0 人を以て組織されており、上部団体には加入しておりません。

昭和2 6 年1 月5 日結成以来、労使間はきわめて安定しており、円満に推移しております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (イ) 医薬品、医薬部外品、化学薬品、化粧品、の製造販売及び輸出入
- (ロ) 医療用具、衛生用品の製造販売及び輸出入
- (ハ) 食品、酒精飲料、飲料品の製造販売及び輸出入
- (ニ) 飼料、肥料、日用雑貨品、家具調度品、繊維製品、体育保健器具の輸出入及び販売
- (ホ) 前各号の目的を逐行するため、会社運営上必要な事業に対し、投資若しくは債務の保証をなし、又はその事業を目的とする会社の発起人となることができる。
- (ヘ) 前各号に付帯する業務

(注) 上記のうち、(イ)の化学薬品、化粧品、(ロ)の衛生用品、(ハ)及び(ニ)の飼料、肥料、家具調度品、繊維製品、体育保健器具は現在行っておりません。

(2) 事 業 の 内 容

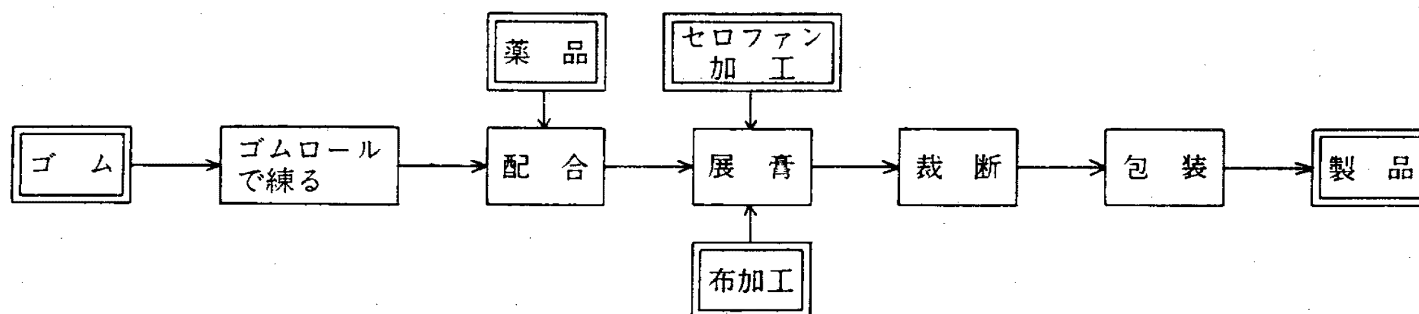
当社はゴム、メントール、布を主原料とする消炎鎮痛剤、その他の製造販売を行っております。

また、このほかに東洋薬品工業(株)からエルヒッチェン、日本化薬(株)からバリオチンエース、(株)北海道生薬公社からピヤシリ、三菱油化薬品(株)からシュプール、山田製薬(株)からウィンネア、生晃栄養薬品(株)からリゾスミン、大日本印刷(株)からリガッツを購入し販売を行っております。

(イ) 最近における当社の製品及び商品名並びにその構成比率を示すと次のとおりであります。

種 別	製 品 及 び 商 品	販 売 高 比 率
		第 78 期 (昭和54年3月1日～昭和55年2月29日)
消炎鎮痛剤	サロンパス、ニューサロンパス、サロンパスE、サロンシップ、パップサロン、サロンカップ エアーサロンパス、サロンパスリニメント、ハイゲルサロンパス	92.5%
そ の 他	快腹丸、ピオン、サロバン、バポネフリン	2.0
仕 入 商 品	エルヒッチェン、バリオチンエース、ピヤシリ、シュプール、ウィンネア、リゾスミン、リガッツ	5.5
合 計		100.0

(ロ) 当社の主要製品であるサロンパス製造工程を図示すれば次のとおりであります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、政府の景気刺激策による公共投資をはじめ、民間設備投資や個人消費など、国内需要の順調な拡大が見られましたが、原油価格の大幅値上げ、急激な円安移行による輸入原材料の価格急騰など、世界的なインフレの不安要因が進行するにおよび、相次ぐ公定歩合の引上げが実施されるなど複雑な様相のうちに推移しました。

医薬品業界におきましても、需要は若干鈍化するなか、販売競争は一層激化し、依然として厳しい環境が続いております。

このような情勢の中で、当社は販売体制の強化をはかり、新製品「ジャストサロンパス」の拡販をはじめ積極的な販売活動を展開する一方、生産の合理化と効率化を推進し、経営方面にわたり鋭意努力いたしました結果、当期売上高は、約157億3千6百万円、前期比で16.8%の増収となり、経常利益では約16億6百万円を計上、前期比で10.3%の増益となりました。

なお、昨年3月スイス・フラン建転換社債（3,000万スイス・フラン）の発行をいたしました。この資金は、合理化、省力化を中心とする設備投資、医薬品開発のための安全性研究所の建設等に充当し、社力の一層の充実を期する所存であります。

2. 生 産 能 力

当社の医薬品は同一機械を使用して、形状を異にする数種の製品を生産しており、生産能力の表示が困難であるため、生産能力に代えて生産計画及び計画に対する達成率でもって示すことにしました。

単位：千円

種 別	期 別	第77期（昭和53年3月1日～昭和54年2月28日）			第78期（昭和54年3月1日～昭和55年2月29日）		
		生 産 計 画	生 産 実 績	計 画 達 成 率	生 産 計 画	生 産 実 績	計 画 達 成 率
消 炎 鎮 痛 剤		15,116,131	16,783,642	111.0%	21,168,323	20,727,923	97.9%
そ の 他		327,815	423,842	129.3	290,935	273,912	94.1%
合 計		15,443,946	17,207,484	111.4	21,459,258	21,001,835	97.9%

（注）上記の金額は仕切価格換算によるもので、売上割戻高・値引高差引前のものであります。

3. 生 産 実 績

（1）最近二事業年度の生産実績

単位：千円

種 別	期 別	第77期（昭和53年3月1日～昭和54年2月28日）			第78期（昭和54年3月1日～昭和55年2月29日）		
		年 間 金 額	月 平 均 金 額	構 成 比	年 間 金 額	月 平 均 金 額	構 成 比
消 炎 鎮 痛 剤		16,783,642	1,398,637	97.5%	20,727,923	1,727,327	98.7%
そ の 他		423,842	35,320	2.5	273,912	22,826	1.3
合 計		17,207,484	1,433,957	100.0	21,001,835	1,750,153	100.0

（注）1. 上記の金額は仕切価格換算によるもので、売上割戻高・値引高差引前のものであります。

2. 上記のほかに仕入商品高は、第77期 701,025千円、第78期 707,571千円であります。

3. 消炎鎮痛剤の年間金額のうち、外注状況は第77期 177,708千円(1.1%)、第78期 306,605千円(1.5%)であります。

(2) 主要原材料の状況

主要原材料の入手並びに使用量

主要原材料名	単位	昭和53年 2月28日在庫	第77期(昭和53年3月1日～昭和54年2月28日)		昭和54年 2月28日在庫	第78期(昭和54年3月1日～昭和55年2月29日)		昭和55年 2月29日在庫
			入 手 量	使 用 量		入 手 量	使 用 量	
メントール	kg	7,028	85,758	82,403	10,383	112,560	80,870	42,073
ゴ ム	kg	10,000	343,444	348,444	5,000	315,000	310,000	10,000
布	m	10,800	6,134,500	6,123,700	21,600	5,150,200	5,153,800	18,000
セロファン	巻	545	23,909	24,094	360	21,262	19,714	1,908

(注) セロファン1巻は145mm×1,000mであります。

主要原材料価格の推移 (仕入価格で表示しております)

単位：円

主要原材料名	単位	昭和53年2月	昭和54年2月	昭和55年2月
メントール	kg	6,233	4,000	4,000
ゴ ム	kg	262	244	389
布	m	122	132	138
セロファン	巻	3,800	3,570	4,000

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し見込生産を行っております。

(2) 生 産 計 画

昭和55年3月から昭和55年8月までの6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

単位：千円

種 別	期 間	昭和55年3月1日～昭和55年5月31日	昭和55年6月1日～昭和55年8月31日	合 計
消炎鎮痛剤		5,796,947	5,819,451	11,616,398
そ の 他		143,123	31,123	174,246
合 計		5,940,070	5,850,574	11,790,644

(注) 上記の金額は仕切価格換算によるもので、割戻高・値引高差引前のものであります。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社は、全国各地の代理店と契約を結び、これらの代理店を通じて薬局、薬店及び病医院に販売しております。
 なお、海外市場は東南アジア諸国を主力として45ヵ国に販売しております。

(2) 最近二事業年度の販売実績

単位：千円

種 別	第77期 (昭和53年3月1日～昭和54年2月28日)			第78期 (昭和54年3月1日～昭和55年2月29日)		
	年 間 金 額	月 平 均 金 額	構 成 比	年 間 金 額	月 平 均 金 額	構 成 比
消 炎 鎮 痛 剤	12,466,711	1,038,893	92.6%	14,558,450	1,213,204	92.5%
そ の 他	1,001,772	83,481	7.4	1,177,437	98,120	7.5
合 計	13,468,483	1,122,374	100.0	15,735,887	1,311,324	100.0%

輸 出 の 状 況

単位：千円

種 別	第77期 (昭和53年3月1日～昭和54年2月28日)		第78期 (昭和54年3月1日～昭和55年2月29日)	
	金 額	総販売高対比	金 額	総販売高対比
消 炎 鎮 痛 剤	306,132		385,100	
そ の 他	114,899		125,199	
合 計	421,031	3.1%	510,299	3.2%

(3) 主要製品販売価格の動向

単位：円

製 品 名	年 月		昭和54年2月	昭和55年2月	備 考
	容 量				
サ ロ ン パ ス	40枚		240	240	昭和54年7月新発売
ジャストサロンパス	20枚		—	525	
ニューサロンパス	24枚		350	350	
サ ロ ン パ ス E	6枚		265	265	
サ ロ ン シ ッ プ	6枚		323	323	
パ ッ プ サ ロ ン	10kg		24,000	24,000	
サ ロ ン カ ッ プ	4枚		390	390	
エアーサロンパス	50ml		280	280	
サロンパスリニメント	30ml		169	169	
ハイゲルサロンパス	20g		390	390	
快 腹 丸	270粒		244	244	

(注) 販売価格は卸売価格であります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

単位：千円

区 分 事業所名	事 業 内 容	土 地	建 物	機械及び装置	その他の有形 固 定 資 産	投下資本合計	従 業 員 数
本社及び工場	統轄・販売 製造・研究	(116,881㎡) 465,631	(35,517㎡) 1,220,310	675,070	252,052	2,613,063	709 人
東 京 支 店	販売業務	(2,764) 270,093	(4,782) 394,440	—	56,207	720,740	154
大 阪 営 業 所	〃	(1,117) 259,477	(2,191) 22,947	—	18,613	301,037	47
名古屋営業所	〃	(1,481) 90,383	(2,190) 88,049	—	13,959	192,391	40
合 計		(122,243) 1,085,584	(44,680) 1,725,746	675,070	340,831	3,827,231	950

(注) 1. 投下資本合計は、建設仮勘定を除いた有形固定資産の減価償却控除残額であります。

2. その他の有形固定資産の内訳は、構築物104,924千円、車輛及び運搬具85,160千円、工具・器具及び備品150,747千円であります。

(2) 主要生産設備

機 械 名	台 数	機 械 名	台 数
生 ゴ ム 切 断 機	1 台	溶 解 釜	2 基
ミ キ シ ン グ ロ ー ル 機	6 台	乾 燥 機	7 台
配 合 装 置	1 6 基	製 丸 機	4 台
濾 過 装 置	6 基	万 金 膏 製 造 装 置	1 式
布 加 工 装 置	2 基	シ ュ リ ン ク 包 装 機	4 台
セ ロ フ ァ ン 加 工 機	9 台	注 射 剤 製 造 装 置	1 式
展 布 装 置	6 基	軟 膏 製 造 装 置	1 式
裁 断 機	2 1 台	錠 剤 製 造 装 置	1 式
充 填 機	2 7 台	ミ キ サ ー	1 0 基
カ ー ト ニ ン グ マ シ ン	8 台	ブ リ ス タ ー 充 填 機	1 台
セ ミ オ ー ト シ ー ラ ー	4 台	ピ ロ ー 包 装 機	1 台
捺 印 機	2 2 台	フ ィ ル ム 上 包 機	2 台

(注) 当社の機械設備は製品の季節的需要の変動により、部分的には一時休止することもあります。大部分のものは年間を通じて稼動しております。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(1) 設備計画の完成

単位：千円

設 備 名	完 成 年 月	設 備 額	摘 要
製 造 設 備	昭和55年 2月	1 8 2,6 5 1	製造設備の合理化
倉 庫 設 備	昭和54年10月	1 5 3,8 0 4	商・製品倉庫 1,420㎡
厚 生 設 備	昭和54年11月	1 1 0,1 1 8	社宅の建替 810㎡
営 業 設 備	昭和54年12月	5 7,2 5 8	営業設備の整備
そ の 他 の 設 備	昭和54年10月	3 0,4 1 4	焼却炉の建設
合 計		5 3 4,2 4 5	

(2) 設 備 計 画

単位：千円

設 備 名	事 業 所	所 要 資 金	既 支 出 額	着工及び竣工予定	摘 要
製 造 設 備	本 社	632,000	140,391	昭和54年12月～昭和56年2月	製造設備の新設、合理化
研 究 設 備	本 社	1,040,000	453,237	昭和54年8月～昭和56年2月	安全性研究所の新設3,775㎡ 及び試験設備の増設
営 業 設 備	支店・営業所	43,000	—	昭和55年3月～昭和56年2月	営業設備の整備
公害対策設備	本 社	103,000	—	昭和55年3月～8月	排水処理設備の新設
工場用地	本 社	550,000	—	昭和55年10月	新工場用地の取得
合 計		2,368,000	593,628		

(注) 上記設備計画の所要資金から既支出額を差引いた 1,774,372千円は自己資金を充当する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響を及ぼすような売却、撤去又は滅失はありません。

第 5 経 理 の 状 況

証券取引法第193条の2に基づき、第78期（昭和54年3月1日から昭和55年2月29日まで）の財務諸表について監査法人 福岡センター会計事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

久 光 製 薬 株 式 会 社

取締役社長 中 冨 正 義 殿

作 成 日 昭和55年5月26日

事務所所在地 福岡市博多区博多駅前2丁目2番1号 福岡センタービル

事務所名 監査法人 福岡センター会計事務所

電 話 092-431-0405

代表社員 公認会計士
関与社員

関与社員 公認会計士

市 良 市



義 茂 樹



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている久光製薬株式会社の昭和54年3月1日から昭和55年2月29日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は上記の財務諸表が、久光製薬株式会社の昭和55年2月29日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

久光製薬株式会社と当監査法人及び関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

単位：千円

期 別 科 目	第77期(昭和54年2月28日現在)			第78期(昭和55年2月29日現在)			増 減 (△印は減少を示す)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現金及び預金 ※1		748,103			1,177,748		429,645
2. 受 取 手 形 ※2		2,925,826			4,157,367		1,231,541
3. 売 掛 金 ※3		1,766,775			3,710,794		1,944,019
4. 有 価 証 券		594,662			849,117		254,455
5. 商 品		281,488			374,016		92,528
6. 製 品		1,038,473			1,112,061		73,588
7. 半 製 品		39,051			31,382		△ 7,669
8. 原 材 料		157,829			402,016		244,187
9. 仕 掛 品		66,924			75,522		8,598
10. 貯 蔵 品		131,035			125,547		△ 5,488
11. 前 払 費 用		6,476			4,390		△ 2,086
12. 未 収 入 金 ※4		68,477			66,015		△ 2,462
13. そ の 他		11,810			14,284		2,474
流動資産合計		7,836,929			12,100,259		4,263,330
貸倒引当金		△ 94,800			△ 101,600		△ 6,800
差引流動資産合計		7,742,129	62.6		11,998,659	68.2	4,256,530
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ※5							
1. 建 物	2,822,914			3,021,294			
減価償却引当金	1,169,178	1,653,736		1,295,548	1,725,746		72,010
2. 構 築 物	173,951			219,831			
減価償却引当金	103,818	70,133		114,907	104,924		34,791
3. 機 械 及 び 装 置	1,346,247			1,610,404			
減価償却引当金	738,504	607,743		935,334	675,070		67,327
4. 車 輜 及 び 運 搬 具	139,694			179,725			
減価償却引当金	76,155	63,539		94,565	85,160		21,621
5. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	639,970			702,492			
減価償却引当金	496,686	143,284		551,745	150,747		7,463
6. 土 地		1,085,474			1,085,584		110
7. 建 設 仮 勘 定		55,097			593,628		538,531
有形固定資産合計		3,679,006	(29.8)		4,420,859	(25.1)	741,853
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 商 標 権		312			196		△ 116
2. そ の 他		3,601			3,549		△ 52
無形固定資産合計		3,913	(0.0)		3,745	(0.0)	△ 168

単位：千円

期 別 科 目	第77期(昭和54年 2 月28日現在)			第78期(昭和55年 2 月29日現在)			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	(△印は減少を示す)
(3) 投資その他の資産			%			%	
1. 投資有価証券		317,093			445,860		128,767
2. 関係会社株式 ※6		287,422			408,648		121,226
3. 出 資 金		14,779			14,478		△ 301
4. 関係会社出資金		11,400			—		△ 11,400
5. 従業員長期貸付金		127,235			171,745		44,510
6. 関係会社長期貸付金		59,049			57,007		△ 2,042
7. 長期定期預金		36,687			—		△ 36,687
8. 事業保険		33,710			32,580		△ 1,130
9. 長期前払費用		16,444			10,696		△ 5,748
10. そ の 他		40,587			40,233		△ 354
投資その他の資産合計		944,406			1,181,247		236,841
貸倒引当金		△ 2,500			△ 2,500		—
差引投資その他の資産合計		941,906	(7.6)		1,178,747	(6.7)	236,841
固定資産合計		4,624,825	37.4		5,603,351	31.8	978,526
資 産 合 計		12,366,954	100.0		17,602,010	100.0	5,235,056

単位：千円

期 別 科 目	第77期(昭和54年 2 月28日現在)		第78期(昭和55年 2 月29日現在)		増 減 (△印は減少を示す)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	2,066,424		2,390,497		324,073
2. 1年以内に返済すべき 長期借入金(担保付)	26,696		25,624		△ 1,072
3. 未 払 金	717,649		834,594		116,945
4. 未 払 費 用	73,161		80,935		7,774
5. 預 り 金	20,027		19,241		△ 786
6. 社 員 預 り 金	39,786		36,082		△ 3,704
7. 法人税等引当金 ※7	451,504		563,818		112,314
8. 事 業 税 引 当 金	123,865		155,945		32,080
9. 返品調整引当金	179,000		323,400		144,400
10. 売上値引引当金	55,369		280,100		224,731
11. 賞 与 引 当 金	143,470		165,360		21,890
12. 設備関係支払手形	199,635		270,810		71,175
13. そ の 他	2,171		2,406		235
流動負債合計	4,098,757	(33.1)	5,148,812	(29.2)	1,050,055
II 固 定 負 債					
1. 転 換 社 債 ※8	—		3,580,801		3,580,801
2. 長期借入金(担保付)	160,688		135,064		△ 25,624
3. 長 期 預 り 金	36,687		—		△ 36,687
4. 退職給与引当金	1,047,538		1,171,879		124,341
固定負債合計	1,244,913	(10.1)	4,887,744	(27.8)	3,642,831
III 特 定 引 当 金					
1. 価格変動準備金	41,200		42,600		1,400
2. 海外市場開拓準備金	10,160		5,060		△ 5,100
特定引当金合計	51,360	(0.4)	47,660	(0.3)	△ 3,700
負債合計	5,395,030	43.6	10,084,216	57.3	4,689,186
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 ※9	1,210,000	(9.8)	1,273,293	(7.2)	63,293
II 資本準備金	1,074,273	(8.7)	1,090,281	(6.2)	16,008
III 利益準備金	270,000	(2.2)	290,000	(1.7)	20,000
IV その他の剰余金					
(1) 任 意 積 立 金					
1. 事業拡張積立金	2,610,000		2,610,000		
2. 研究開発積立金	50,000		50,000		
3. 役員退職積立金	286,719		275,564		
4. 別 途 積 立 金	637,000	3,583,719	1,000,000	3,935,564	351,845
(2) 当期末処分利益金		833,932		928,656	94,724
その他の剰余金合計		4,417,651		4,864,220	446,569
資本合計		6,971,924		7,517,794	545,870
負債・資本合計		12,366,954		17,602,010	5,235,056

(脚注)

	第 77 期 (昭和54年 2 月28日)	第 78 期 (昭和55年 2 月29日)
※ 1	このうち、次のとおり社員預り金（社内預金）39,786千円保全のため質権を設定しております。 定期預金 44,000千円	このうち、次のとおり社員預り金（社内預金）36,082千円保全のため質権を設定しております。 定期預金 44,000千円
※ 2	受取手形割引高は2,262,279千円であり、裏書譲渡手形はありません。	受取手形割引高は1,291,021千円であり、裏書譲渡手形はありません。
※ 3	このうち、外貨建の売掛金は次のとおりであります。 U S \$ 273,271.35(54,764千円) S t g . £ 6,882 (2,772千円) なお、円換算方法は決算日の為替相場によっております。	このうち、外貨建の売掛金は次のとおりであります。 U S \$ 386,650.15(95,201千円) S t g . £ 4,056.5 (2,272千円) なお、円換算方法は決算日の為替相場によっております。
※ 4	このうち、外貨建の未収入金は次のとおりであります。 新台幣元 11,334,033.01(65,851千円) なお、円換算方法は決算日の為替相場によっております。	このうち、外貨建の未収入金は次のとおりであります。 新台幣元 8,610,642.60(62,513千円) なお、円換算方法は決算日の為替相場によっております。
※ 5	これらのうち、次のとおり長期借入金（1年以内返済含む）187,384千円の担保に供しております。 工場財団担保 建 物 594,403千円 機械及び装置 134,063 土 地 71,923 計 800,389 担保資産 建 物 120,278千円 土 地 9,118 計 129,396	これらのうち、次のとおり長期借入金（1年以内返済含む）160,688千円の担保に供しております。 工場財団担保 建 物 562,279千円 機械及び装置 98,777 土 地 71,923 計 732,979 担保資産 建 物 109,317千円 土 地 1,399 計 110,716
※ 6	このうち、外貨建の株式は次のとおりであります。 新台幣元 4,394,000(39,170千円) U S \$ 350,000(101,010千円) なお、円換算方法は取得時の為替相場によっております。	このうち、外貨建の株式は次のとおりであります。 新台幣元 7,202,000(57,366千円) U S \$ 750,000(193,440千円) なお、円換算方法は取得時の為替相場によっております。
※ 7	法人税等引当金の内訳 法 人 税 369,018千円 住 民 税 82,486 計 451,504	法人税等引当金の内訳 法 人 税 459,709千円 住 民 税 104,109 計 563,818
※ 8		外貨建の転換社債であります。 S. Frs. 29,350,000(3,580,801千円) なお、円換算方法は発行時の為替相場によっております。
※ 9	授 権 株 数 60,000,000株 発行済株式数 24,200,000株 であります。	授 権 株 数 60,000,000株 発行済株式数 25,465,851株 であります。
10	偶 発 債 務 下記会社の銀行借入金に対し債務の連帯保証を行っております。 P.T. サロンパスインドネシア 45,095千円(US \$22.5万)	偶 発 債 務 下記会社の銀行借入金に対し債務の連帯保証を行っております。 P.T. サロンパスインドネシア 24,622千円(US \$10万) 東 洋 薬 品 工 業 (株) 124,688 計 149,310
11	事業所税については、従来現金基準によって処理していたが、当期から発生基準に変更し（この金額 1,541千円）、事業税引当金のうちに含めております。	

(2) 損 益 計 算 書

単位：千円

科 目	第77期(昭和53年3月1日～昭和54年2月28日)			第78期(昭和54年3月1日～昭和55年2月29日)			増 減 (△印は減少を示す)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 売 上 高		13,468,483	100.0		15,735,887	100.0	2,267,404
II 売 上 原 価							
1. 商品及び製品期首棚卸高	1,018,343			1,319,961			
2. 当期商品仕入高	701,025			707,571			
3. 当期製品製造原価	5,784,435			6,593,901			
合 計	7,503,803			8,621,433			
4. 他勘定へ振替高 ※1	706,253			661,443			
5. 商品及び製品期末棚卸高	1,319,961	5,477,589	40.7	1,486,077	6,473,913	41.1	996,324
売 上 総 利 益		7,990,894	59.3		9,261,974	58.9	1,271,080
6. 返品調整引当金繰入額		46,100			144,400		98,300
差引売上総利益		7,944,794	59.0		9,117,574	57.9	1,172,780
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷 造 費	71,548			85,423			
2. 運 賃 保 管 料	225,301			308,890			
3. 広 告 費	1,501,976			1,800,115			
4. 販 売 促 進 費	1,526,945			1,608,612			
5. 貸倒引当金繰入額	21,300			6,800			
6. 役 員 報 酬	123,984			126,138			
7. 給 料	908,593			1,053,446			
8. 賞 与 金	349,981			366,069			
9. 賞与引当金繰入額	76,039			84,662			
10. 退 職 金	26,643			127,747			
11. 退職給与引当金繰入額	74,489			101,075			
12. 法 定 福 利 費	93,933			104,818			
13. 厚 生 費	99,706			122,272			
14. 交 際 費	68,690			75,322			
15. 旅 費 及 び 交 通 費	95,068			125,563			
16. 通 信 費	64,841			77,454			
17. 事 務 用 品 費	58,609			61,519			
18. 修 繕 費	38,148			17,772			
19. 保 険 料	9,686			11,754			
20. 減 価 償 却 費	82,477			117,138			
21. 租 税 公 課 ※2	110,977			157,415			
22. 事 業 税 引 当 額	123,865			155,945			
23. 寄 付 金	15,659			26,545			
24. 会 議 費	721			257			
25. 教 育 図 書 費	29,569			37,875			
26. 研 究 費 ※3	577,975			670,133			
27. 雑 費	115,432	6,492,155	48.2	128,484	7,559,243	48.0	1,067,088
営 業 利 益		1,452,639	10.8		1,558,331	9.9	105,692

単位：千円

期 別 科 目	第77期(昭和53年3月1日～昭和54年2月28日)			第78期(昭和54年3月1日～昭和55年2月29日)			増 減 (△印は減少を示す)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
IV 営業外収益			%			%	
1. 受 取 利 息	37,544			40,110			
2. 有 価 証 券 利 息	92			7,543			
3. 受 取 配 当 金	28,024			26,527			
4. 関係会社受取配当金	20,768			74,168			
5. 有 価 証 券 売 却 益	59,228			101,059			
6. 不 動 産 賃 貸 料	4,345			5,355			
7. 技 術 提 携 料	—			64,000			
8. 技 術 指 導 料	2,400			2,400			
9. 為 替 差 益	—			25,879			
10. 雑 収 入	9,193	161,594	1.2	14,724	361,765	2.3	200,171
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	125,641			112,194			
2. 社 債 利 息	—			115,764			
3. 社 債 発 行 費	—			85,260			
4. 為 替 差 損	18,571			—			
5. 棚卸資産処分損	11,797			560			
6. 雑 損 失	766	156,775	1.2	525	314,303	2.0	157,528
経 常 利 益		1,457,458	10.8		1,605,793	10.2	148,335
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	1,495			1,213			
2. 固定資産処分益 ※4	30,633			5,200			
3. 投資有価証券売却益	532			27,152			
4. 過年度事業税還付金	2,707	35,367	0.3	—	33,565	0.2	△ 1,802
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	—			33			
2. 固定資産処分損 ※5	32,238			18,246			
3. 関係会社株式評価損	—			800			
4. 買換資産圧縮損	17,861			—			
5. 過年度事業税追徴額	9,262			—			
6. 前期分事業所税	1,541	60,902	0.5	—	19,079	0.1	△ 41,823
税引前当期純利益		1,431,923	10.6		1,620,279	10.3	188,356
価格変動準備金戻入額		200			—		△ 200
海外市場開拓準備金戻入額		6,420			5,100		△ 1,320
価格変動準備金繰入額		—			1,400		1,400
税引前当期利益		1,438,543	10.7		1,623,979	10.3	185,436
法人税等引当額 ※6		717,543			935,910		218,367
法人税等追徴額		45,072			—		△ 45,072
法人税等還付金		581			—		△ 581
当 期 利 益		676,509	5.0		688,069	4.4	11,560
前期繰越利益金		148,823			129,432		△ 19,391
役員退職積立金取崩額		8,600			111,155		102,555
当期未処分利益金		833,932			928,656		94,724

(脚注)

	第 77 期 (昭和53年 3 月 1 日～昭和54年 2 月28日)	第 78 期 (昭和54年 3 月 1 日～昭和55年 2 月29日)
※ 1	他勘定へ振替高の内訳 販売促進費 686,294千円 交 際 費 4,575 研 究 費 5,250 貯 蔵 品 5,567 製品廃棄損 4,567 計 706,253	他勘定へ振替高の内訳 販売促進費 651,089千円 交 際 費 2,876 研 究 費 1,829 貯 蔵 品 5,596 製品廃棄損 53 計 661,443
※ 2	租税公課の内訳 事 業 税 68,186千円 固定資産税 19,982 不動産取得税 2,937 自動車税 9,211 印 紙 税 3,851 そ の 他 6,810 計 110,977	租税公課の内訳 事 業 税 95,512千円 固定資産税 24,070 自動車税 11,530 印 紙 税 4,087 そ の 他 22,216 計 157,415
※ 3	このうち、賞与引当金繰入額14,634千円、退職給与引当金繰入額11,238千円及び減価償却費51,372千円が含まれております。	このうち、賞与引当金繰入額16,535千円、退職給与引当金繰入額16,524千円及び減価償却費51,544千円が含まれております。
※ 4	固定資産処分益の内訳 車輛及び運搬具売却益 728千円 器具及び備品売却益 5 土 地 売 却 益 29,900 計 30,633	固定資産処分益の内訳 機械及び装置売却益 172千円 車輛及び運搬具売却益 1,103 器具及び備品売却益 46 土 地 売 却 益 3,879 計 5,200
※ 5	固定資産処分損の内訳 建 物 処 分 損 19,624千円 構 築 物 処 分 損 1,697 機械及び装置処分損 8,138 車輛及び運搬具処分損 2,263 器具及び備品処分損 516 計 32,238	固定資産処分損の内訳 建 物 処 分 損 15,302千円 構 築 物 処 分 損 250 機械及び装置処分損 458 車輛及び運搬具処分損 1,242 器具及び備品処分損 994 計 18,246
※ 6	法人税等引当額の内訳 法 人 税 576,460千円 住 民 税 128,921 受取利息・配当金に係る源泉所得税 12,162 計 717,543 受取利息の源泉所得税 6,187千円 受取配当金の源泉所得税 5,975 (うち外国法人 2,964千円)	法人税等引当額の内訳 法 人 税 748,439千円 住 民 税 168,717 受取利息・配当金に係る源泉所得税 18,754 計 935,910 受取利息の源泉所得税 7,914千円 受取配当金の源泉所得税 10,840 (うち外国法人 5,298千円)
7	商品、製品、貯蔵品の評価基準及び棚卸の方法 評価基準…先入先出法による原価法 棚卸方法…帳簿棚卸を行い実地棚卸により修正をいたしております。	前期同様であります。

	第 77 期 (昭和53年 3 月 1 日～昭和54年 2 月28日)	第 78 期 (昭和54年 3 月 1 日～昭和55年 2 月29日)
8		有価証券売却損益、為替差損益については、当期から差額表示することとしました。なお、前事業年度の損益計算も同方法に組替え表示しております。
9		当上半期に発生した社債発行費用を、当期中間財務諸表については、繰延資産(3年均等償却)として計上し、支出額(85,119千円)のうち(14,186千円)を償却しましたが、健全性の立場から全額を当事業年度の費用として処理いたしました。

製造原価明細書

単位：千円

科 目	第77期(昭和53年 3 月 1 日～昭和54年 2 月28日)		第78期(昭和54年 3 月 1 日～昭和55年 2 月29日)		増 減 (△印は減少を示す)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 原 材 料 費	4,344,153	74.8%	4,863,465	73.8%	519,312
II 労 務 費※1	1,063,999	18.3	1,215,002	18.4	151,003
III 経 費※2	397,726	6.9	516,363	7.8	118,637
当期製造費用	5,805,878	100.0	6,594,830	100.0	788,952
期首半製品棚卸高	35,448		39,051		3,603
期首仕掛品棚卸高	49,084		66,924		17,840
合 計	5,890,410		6,700,805		810,395
期末半製品棚卸高	39,051		31,382		△ 7,669
期末仕掛品棚卸高	66,924		75,522		8,598
当期製品製造原価	5,784,435		6,593,901		809,466

(脚注)

	第 77 期 (昭和53年 3 月 1 日～昭和54年 2 月28日)	第 78 期 (昭和54年 3 月 1 日～昭和55年 2 月29日)
※1	このうち、賞与引当金繰入額52,797千円、退職給与引当金繰入額58,733千円が含まれております。	このうち、賞与引当金繰入額64,163千円、退職給与引当金繰入額71,144千円が含まれております。
※2	このうち、減価償却費187,456千円が含まれております。	このうち、減価償却費277,795千円が含まれております。
3	原材料、半製品、仕掛品の評価基準及び棚卸の方法 評価基準…先入先出法による原価法 棚卸の方法…原材料は帳簿棚卸を行い実地棚卸により修正をいたしております。 半製品及び仕掛品については実地棚卸を採っております。	前期同様であります。

(注) 会社が採用している原価計算の方法

原価計算は組別総合原価計算により直接費と間接費とに区分し、直接費は製品別に賦課し、間接費は経費の性質により配賦基準を算定して配賦し、実際原価計算によって分類集計を行っております。

(3) 利益金処分計算書

単位：千円

株主総会承認の日 期 別 科 目	第77期(昭和53年3月1日～昭和54年2月28日)		第78期(昭和54年3月1日～昭和55年2月29日)	
	昭和54年5月24日		昭和55年5月22日	
I 当期末処分利益金		833,932		928,656
II 利益金処分額				
1. 利益準備金	20,000		20,000	
2. 配当金	181,500		190,993	
3. 役員賞与金	40,000		40,000	
4. 任意積立金				
1) 役員退職積立金	100,000		100,000	
2) 別途積立金	363,000	704,500	410,000	760,993
III 次期繰越利益金		129,432		167,663

(4) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

(a) 一時的所有の有価証券

		銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式		ソ ニ ー (株)	5 0 円	50,000株	113,275千円	113,275千円	
		中 外 製 薬 (株)	5 0	126,000	96,115	96,115	
		東 京 瓦 斯 (株)	5 0	400,000	63,202	63,202	
		萬 有 製 薬 (株)	5 0	84,000	63,161	63,161	
		石川島播磨重工業(株)	5 0	300,000	48,664	48,664	
		豊 田 通 商 (株)	5 0	80,000	45,370	45,370	
		キ ャ ノ ン (株)	5 0	50,000	34,605	34,605	
		(株) リ コ ー	5 0	50,000	34,271	34,271	
		日 本 電 装 (株)	5 0	24,600	33,709	33,709	
		三 井 不 動 産 (株)	5 0	47,250	31,877	31,877	
		東洋インキ製造(株)	5 0	50,000	30,245	30,245	
		三 井 物 産 (株)	5 0	50,000	25,973	25,973	
		(株) レ ナ ウ ン	5 0	40,000	25,281	25,281	
		東亜燃料工業(株)	5 0	20,000	23,918	23,918	
		鹿 島 建 設 (株)	5 0	40,000	17,123	17,123	
		三 菱 商 事 (株)	5 0	20,000	15,938	15,938	
		(株) ダ ー バ ン	5 0	22,000	15,042	15,042	
		東 伸 製 鋼 (株)	5 0	30,000	14,347	14,347	
		持 田 製 薬 (株)	5 0	10,000	14,052	14,052	
		(株)長府製作所	5 0	2,000	4,267	4,267	
	計		1,495,850	750,435	750,435		
公 社 債・地 方 債		銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		関 西 電 力 転 換 社 債	50,000千円		61,014千円	61,014千円	
		井 筒 屋 転 換 社 債	30,000		37,668	37,668	
		計	80,000		98,682	98,682	
そ の 他 の 有 価 証 券		種 類 及 び 銘 柄			取得価額又は 出 資 総 額	貸借対照表計上額	摘 要
		――			――	――	
		計			――	――	
合 計					849,117	849,117	

(注) 取得価額の算定基準はいずれも移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっております。

(b) 投資有価証券

株式	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	(株)福岡銀行	50円	134,150株	36,768千円	36,768千円	
	(株)佐賀銀行	500	10,840	25,346	25,346	
	(株)三和銀行	50	152,850	15,736	15,736	
	(株)大和銀行	50	100,626	14,853	14,853	
	日興証券(株)	50	56,450	14,846	14,846	
	(株)サガテレビ	1,000	10,500	10,500	10,500	
	(株)住友銀行	50	25,000	7,019	7,019	
	参天製薬(株)	50	93,141	6,364	6,364	
	日研化学(株)	50	95,000	6,020	6,020	
	(株)西日本相互銀行	50	48,000	5,708	5,708	
	(株)大木	50	104,500	5,125	5,125	
	(株)新高橋盛天堂	500	6,600	3,300	3,300	
	野村証券(株)	50	79,332	3,190	3,190	
	高砂香料工業(株)	50	47,250	3,189	3,189	
	(株)協和銀行	50	13,000	3,125	3,125	
	佐賀振興(株)	500	6,000	3,000	3,000	
	(株)福岡相互銀行	50	10,000	2,951	2,951	
	(株)佐賀相互銀行	50	52,000	2,600	2,600	
	その他24銘柄		131,733	14,835	14,835	
計			1,176,972	184,475	184,475	
公社債、 及び地方債 国債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	電信電話債券		230千円	182千円	182千円	
	8.5分利付福岡市公債		1,000	998	998	
	計		1,230	1,180	1,180	
その他の 有価証券	種類及び銘柄			取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額	摘要
	投資信託受益証券(野村証券)			144,180千円	144,180千円	
	投資信託受益証券(日興証券)			112,875	112,875	
	投資信託受益証券(日栄証券)			3,150	3,150	
	計			260,205	260,205	
合計			445,860	445,860		

(注) 取得価額の算定基準はいずれも移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっております。

(ロ) 有形固定資産明細表

単位：千円

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	2,822,914	215,925	17,545	3,021,294	1,295,548	1,725,746	
構築物	173,951	47,507	1,627	219,831	114,907	104,924	
機械及び装置	1,346,247	270,021	5,864	1,610,404	935,334	675,070	
車輛及び運搬具	139,694	56,788	16,757	179,725	94,565	85,160	
工具・器具及び備品	639,970	70,327	7,805	702,492	551,745	150,747	
土地	1,085,474	561	451	1,085,584	—	1,085,584	
建設仮勘定	55,097	1,096,441	557,910	593,628	—	593,628	
計	6,263,347	1,757,570	607,959	7,412,958	2,992,099	4,420,859	

(注) 当期増加額

1. 建物の増加額の主なものは、東京支店西荻社宅及び本社のラック倉庫の新築であります。
2. 機械及び装置の増加額の主なものは、消炎鎮痛剤製造設備であります。
3. 建設仮勘定の増加額の主なものは、安全性研究所の建設代金であります。

当期減少額

1. 建物の減少額の主なものは、安全性研究所建設のための製丸所解体であります。
2. 車輛及び運搬具の減少額は、車輛更新による除却であります。

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産3,745千円は資産総額の100分の1以下のため財務諸表規則第120条により省略します。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
	株式会社巴化学研究所	円50	株10,000	千円800	千円800	株—	千円—	株—	千円800	株10,000	千円800	千円0	子会社
	久光製薬股份有限公司	新台幣1,000	4,394	39,170	39,170	2,808	18,196	—	—	7,202	57,366	57,366	関連会社
	株式会社コマツ	500	3,000	49,082	49,082	—	—	—	—	3,000	49,082	49,082	子会社
	株式会社九動	10,000	4,350	67,460	67,460	1,100	11,400	—	—	5,450	78,860	78,860	〃
	P.T. サロンパスインドネシア	US\$ 5,000	70	101,010	101,010	80	92,430	—	—	150	193,440	193,440	関連会社
	東洋薬品工業株式会社	500	59,800	29,900	29,900	—	—	—	—	59,800	29,900	29,900	〃
	計		81,614	287,422	287,422	3,988	122,026	—	800	85,602	409,448	408,648	

- (注) 1. 取得価額の算定基準はいずれも移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっております。
2. 株式会社巴化学研究所は、備忘価格10円を付しております。
3. P.T. サロンパスインドネシアは、医薬品製造を業とし、当社は発行済株式総数の50%を所有しております。
- なお、当社との関係内容は次のとおりであります。

役員兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
3名 (うち2名当社従業員)	なし	原材料の一部を輸出	なし

(ホ) 関係会社出資金明細表

単位：千円

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
(有)日本アニマルセンター	11,400	—	11,400	—	昭和54年6月(株)九動と合併
計	11,400	—	11,400	—	

(ヘ) 関係会社貸付金明細表

単位：千円

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期貸付金	株式会社巴化学研究所	17,610	31	73	17,568	利息年7分5厘 担保なし 期限の定めはない
	株式会社コマツ	41,439	—	2,000	39,439	〃 〃 〃
	計	59,049	31	2,073	57,007	

(ト) 社債明細表

単位：千円

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的 物及び順位)	償還期限	摘 要
スイス・フラン建 転換社債	昭和54年 3月21日	3,660,101 (30,000,000) スイス・フラン	転換により 79,300 (650,000) スイス・フラン	3,580,801 (29,350,000) スイス・フラン	額面50,000 スイス・フラン につき50,000 スイス・フラン	年 2.75 %	な し	昭和60年 2月28日	使 途 設備資金
計		3,660,101 (30,000,000) スイス・フラン	79,300 (650,000) スイス・フラン	3,580,801 (29,350,000) スイス・フラン					

(注) 転換社債の転換条件

	スイス・フラン建転換社債
転換により発行すべき株式の内容	久光製薬株式会社記名式額面普通株式 (額面金額50円)
転換価格	1,413円30銭
転換を請求できる期間	昭和54年4月2日～昭和60年2月20日 (スイス時間)

(チ) 長期借入金明細表

単位：千円

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					資金の用途	返済期限	担 保
年金福祉事業団	(652) 13,692	—	652	(652) 13,040	設備資金	昭和74年9月20日	本社アパート建物及び土地
〃	(1,680) 40,320	—	1,680	(1,680) 38,640	〃	昭和77年9月20日	大阪営業所建物
〃	(1,292) 32,300	—	1,292	(1,292) 31,008	〃	昭和78年9月20日	名古屋営業所倉庫及び寮建物
日本開発銀行	(22,000) 100,000	—	22,000	(22,000) 78,000	〃	昭和58年9月20日	本社工場財団
年金福祉事業団	(1,072) 1,072	—	1,072	—			
計	(26,696) 187,384	—	26,696	(25,624) 160,688			

(注) 期末残高欄のカッコ内の金額は「1年以内に返済すべき長期借入金」であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(ヌ) 資本金明細表

(2) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	久光製薬(株) 普通株式	25,465,851株	50円	1,273,293千円	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所市場	関係会社の株式所有 はありません。
		小 計	25,465,851		1,273,293		
	無株 額面 式	—	—	—	—	—	
		小 計	—		—		
	株式発行の ない資本額					—	
資 本 の 額				1,273,293千円			
準 資 本 備 金 組 入 の 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	17,040千円			再評価積立金の組入額	昭和29年 8 月27日 9,540千円 昭和30年 8 月25日 5,000	昭和30年11月25日	2,500千円
	450,500			資本準備金の組入額	昭和39年 8 月 1 日 62,000千円 昭和41年 7 月31日 64,000 昭和44年 4 月25日 24,000	昭和47年 2 月29日 130,000千円 昭和53年 3 月 1 日 110,000 昭和54年 3 月 1 日 60,500	
	計			467,540			

- (注) 1. 資本準備金の組入額昭和54年3月1日 60,500千円は、昭和54年2月28日現在の株主に対し1:0.05の無償交付による
資本金組入額であります。
2. 当期中において転換社債の株式への転換により資本金が 2,793千円 (55,851株) 増加しております。

(ル) 資本剰余金明細表

単位：千円

区 分		前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金	株式発行差金	1,074,273	—	76,508	60,500	1,090,281	
	計	1,074,273	—	76,508	60,500	1,090,281	

- (注) 1. 当期増加額は転換社債の株式転換に伴う額面超過額であります。
2. 当期減少額は無償交付による資本組入額であります。

(ヲ) 利益準備金及び任意積立金明細表

単位：千円

区 分		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		270,000	20,000	—	290,000	
任 意 積 立 金	事業拡張積立金	2,610,000	—	—	2,610,000	
	研究開発積立金	50,000	—	—	50,000	
	役員退職積立金	286,719	100,000	111,155	275,564	
	別 途 積 立 金	637,000	363,000	—	1,000,000	
	計	3,583,719	463,000	111,155	3,935,564	

- (注) 1. 当期増加額は前期決算の利益処分による増加であります。
2. 当期減少額は役員退職による取崩額であります。

(ワ) 減価償却費明細表

単位：千円

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建築物	3,021,294	137,999	1,295,548	1,725,746	42.9%	—	—
構築物	219,831	12,467	114,907	104,924	52.3	—	—
機械及び装置	1,610,404	202,207	935,334	675,070	58.1	—	—
車輛及び運搬具	179,725	31,855	94,565	85,160	52.6	—	—
工具・器具及び備品	702,492	61,781	551,745	150,747	78.5	—	—
有形固定資産計	5,733,746	446,309	2,992,099	2,741,647	52.2	—	—
商標権	1,449	116	1,253	196	86.5	—	—
特許権	32	2	32	—	100.0	—	—
温泉利用権	1,000	50	317	683	31.7	—	—
無形固定資産計	2,481	168	1,602	879	64.6	—	—
長期前払費用	33,719	5,404	23,023	10,696	68.3	—	—
合計	5,769,946	451,881	3,016,724	2,753,222	52.3	—	—

(注) 1. 各資産の減価償却は、法人税法の定める耐用年数に基づいて有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。

2. 長期前払費用については対応年数に応じた均等償却をしております。

3. 無形固定資産のうち電話加入権 2,866千円は除いております。

4. 有形固定資産の当期減価償却費の内訳は次のとおりであります。

製造原価	277,795千円
販売費及び一般管理費	116,970
研究費	51,544
計	446,309

(カ) 引当金明細表

単位：千円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	97,300	104,100	—	※ 97,300	104,100	※税法に基づく洗替
負債性引当金	事業税引当金	123,865	123,908	—	155,945	
	返品調整引当金	179,000	—	※ 179,000	323,400	※税法に基づく洗替
	売上値引引当金	55,369	55,369	—	280,100	
	賞与引当金	143,470	143,470	—	165,360	
	退職給与引当金	1,047,538	64,402	—	1,171,879	
特引当金	価格変動準備金	41,200	—	※ 41,200	42,600	※税法に基づく洗替
	海外市場開拓準備金	10,160	—	※ 5,100	5,060	※税法に基づく取崩
計	1,697,902	1,260,291	387,149	322,600	2,248,444	
法人税等引当金	451,504	564,250	451,936	—	563,818	

(注) 1. 貸倒引当金 売掛金及び長期貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しております。

2. 事業税引当金 法人事業税及び事業所税の納税に充てるため、地方税法の規定に基づいて納付相当額を計上しております。

3. 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しております。

- | | |
|--------------|--|
| 4. 売上債引引当金 | 売上債権の値引に備えるため、過去の実績を基準として値引見込額を算定して計上しております。 |
| 5. 賞与引当金 | 期末在籍従業員に対して法人税法の支給対象期間基準に基づく賞与支給見込額を計上しております。 |
| 6. 退職給与引当金 | 従業員の退職金支払いに備えるため、会社所定の退職金支給規定により、期末退職給与要支給額の100%を計上しております。 |
| 7. 価格変動準備金 | 棚卸資産の価格低落による損失に備えるため、租税特別措置法の規定に基づいて限度相当額を計上しております。 |
| 8. 海外市場開拓準備金 | 海外市場開拓に要する費用支出に充てるため、海外取引による収入金額に対して租税特別措置法の規定に基づいて限度相当額を計上しております。 |
| 9. 法人税等引当金 | 法人税及び住民税の納税に充てるため、法人税法及び地方税法の規定に基づいて納付相当額を計上しております。 |

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

単位：千円

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	1,621	定 期 預 金	558,300
当 座 預 金	73,985	振 替 貯 金	661
普 通 預 金	154,263	別 段 預 金	918
通 知 預 金	388,000	計	1,177,748

(ロ) 受取手形

医薬品卸売を業とする代理店との取引に基づいて受入れた手形で、いずれも期日未到来の手持のものであります。

単位：千円

期 日 別	金 額	構 成 比	期 日 別	金 額	構 成 比
昭和55年3月	145,969	3.51%	昭和55年8月	36,105	0.87%
4月	1,371,681	32.99	9月	7,500	0.18
5月	1,394,973	33.56			
6月	978,697	23.54			
7月	222,442	5.35	計	4,157,367	100.00

このほか受取手形割引高の期日別内訳

単位：千円

期 日 別	金 額	構 成 比
昭和55年3月	1,100,612	85.25%
4月	190,409	14.75
計	1,291,021	100.00

(ハ) 売 掛 金

医薬品卸売を業とする代理店に対する製品の売掛債権期末未回収残高であり、売掛金回収状況並びに滞留状況は次のとおりであります。

単位：千円

期 首 売 掛 金 残 高 A	1,766,775	期首・期末の平均
売 上 高 B	15,735,887	
回 収 高 C	13,791,868	
期 末 売 掛 金 残 高	3,710,794	
平 均 売 掛 金 残 高 D	2,738,785	
月 平 均 売 上 高 E	1,311,324	
滞 留 率 $\frac{D}{E}$	2.09ヵ月	
回 転 率 $\frac{B}{D}$	5.75 回	
回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	78.80 %	

売掛金の地域別内訳は次のとおりであります。

単位：千円

地 域	金 額	地 域	金 額
北 海 道	2 7 6,8 7 0	近 畿	6 3 7,1 7 6
東 北	1 9 7,4 8 9	四 国	2 1 4,8 2 1
関 東	3 2 7,9 4 4	山 陽	3 6 8,3 1 4
京 浜	3 7 9,4 9 3	山 陰	7 0,7 6 9
静 岡	4 1,8 0 5	九 州	7 1 2,9 0 5
中 部	3 2 6,1 7 0	外 国	1 1 2,3 8 5
北 陸	4 4,6 5 3	計	3,7 1 0,7 9 4

(二) 棚 卸 資 産

単位：千円

項目	種別	消炎鎮痛剤	そ の 他	計
商 品	—	—	374,016	374,016
製 品	1,032,422	—	79,639	1,112,061
半 製 品	13,892	—	17,490	31,382
原 材 料	387,683	—	14,333	402,016
仕 掛 品	71,817	—	3,705	75,522
貯 蔵 品	102,255	—	23,292	125,547
計	1,608,069	—	512,475	2,120,544

(注)1. 原材料の内訳

原 料	349,615千円	包装材料	52,401千円
		計	402,016

2. 貯蔵品の内訳

宣伝用品	70,252千円	梱包材料	19,832千円
消耗品	24,510	研究材料	10,953
		計	125,547

(2) 流 動 負 債

(イ) 支 払 手 形

種類別内訳

単位：千円

項 目	金 額	構 成 比	摘 要
原 材 料	1,3 5 4,0 0 3	5 0.8 8 %	設備関係支払手形
商 品	2 7 6,6 6 1	1 0.4 0	
広告・販売促進費	7 2 4,5 5 7	2 7.2 2	
設 備 費	2 7 0,8 1 0	1 0.1 8	
そ の 他	3 5,2 7 6	1.3 2	
計	2,6 6 1,3 0 7	1 0 0.0 0	

期日別内訳

単位：千円

区 分	通常取引関係	設 備 関 係	計	構 成 比
昭和55年 3月	6 7 2,2 6 2	1 9,6 7 8	6 9 1,9 4 0	2 6.0 0 %
4月	5 9 5,6 4 4	2 2 9,0 0 2	8 2 4,6 4 6	3 0.9 9
5月	4 5 9,1 2 9	2 2,1 3 0	4 8 1,2 5 9	1 8.0 8
6月	5 3 6,5 9 4	—	5 3 6,5 9 4	2 0.1 6
7月	1 2 6,8 6 8	—	1 2 6,8 6 8	4.7 7
計	2,3 9 0,4 9 7	2 7 0,8 1 0	2,6 6 1,3 0 7	1 0 0.0 0

(ロ) 未 払 金

単位：千円

項 目	金 額	摘 要
売 上 割 戻 高	5 7 7,9 1 5	代理店に対するリベート額
売 上 値 引 高	1 9 2,8 8 1	代理店に対する値引額
未 払 配 当 金	9 3 5	
広 告 宣 伝 費	7,8 0 2	
製 造 経 費	9,1 4 7	
研 究 費	1 2,1 2 8	
運 賃 保 管 料	1 9,3 3 7	
そ の 他	1 4,4 4 9	
計	8 3 4,5 9 4	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

単位：百万円

項目	期間	昭和54年3月～昭和54年5月	昭和54年6月～昭和54年8月	昭和54年9月～昭和54年11月	昭和54年12月～昭和55年2月	合 計
前月繰越高		748	1,582	950	1,406	748
収入の部						
営業収入		2,849	2,762	5,480	2,970	14,061
借入金		—	—	—	—	—
社債発行		3,660	—	—	—	3,660
その他		1,000	664	314	1,112	3,090
計		7,509	3,426	5,794	4,082	20,811
支出の部						
原材料費		1,378	1,348	1,646	1,264	5,636
人件費		635	1,092	637	1,138	3,502
経費		949	927	954	1,344	4,174
支払利息		14	19	42	153	228
設備費		309	225	398	199	1,131
借入金返済		8	5	8	5	26
配当・役員賞与		104	115	1	—	220
税金		597	16	450	23	1,086
その他		2,681	311	1,202	184	4,378
計		6,675	4,058	5,338	4,310	20,381
翌月繰越高		1,582	950	1,406	1,178	1,178

(2) 今後の資金計画

単位：百万円

項目	期間	昭和53年3月～昭和55年5月	昭和55年6月～昭和55年8月	合 計
前月繰越高		1,178	918	1,178
収入の部				
営業収入		5,343	4,276	9,619
借入金		—	500	500
社債発行		—	—	—
その他		21	70	91
計		5,364	4,846	10,210
支出の部				
原材料費		1,411	1,882	3,293
人件費		662	1,043	1,705
経費		1,309	1,290	2,599
支払利息		89	83	172
設備費		520	494	1,014
借入金返済		7	6	13
配当・役員賞与		191	40	231
税金		724	4	728
その他		711	19	730
計		5,624	4,861	10,485
翌月繰越高		918	903	903

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特に記載する事項はありません。

(2) 訴 訟

訴訟事件等はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項はありません。

(2) 非連結子会社

子 会 社 の 名 称	住 所
株式会社 巴 化 学 研 究 所	鳥栖市田代大官町408
株式会社 コ マ ツ	東京都中野区本町1-11-13
株式会社 九 動	熊本県飽託郡北部町西梶尾367

(注) 上記はいずれも特定子会社に該当していません。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社については、資産基準及び売上高基準の算式によって計算した割合は次のとおりであり、規模小さく重要性の乏しいものと判定しましたので、連結財務諸表は作成いたしていません。

資 産 基 準	$\frac{\text{非連結子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産}} = 1.06\%$
売 上 高 基 準	$\frac{\text{非連結子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = 2.08\%$

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	2 月 末 日	定時株主総会	5 月 中		
株主名簿閉鎖の始期	3 月 1 日	基 準 日	な し		
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券 但し、100株券未満の株式につ いては、その株数を表示した 株券を発行することができる。	中間配当基準日	な し		
		株券に関する手数料	名義書換え	無 料	
			新券交付	分割、喪失、不所持制度によるもの	1枚につき50円
				併 合 等	無 料
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町4丁目24番地 東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 本店・支店			
		野村證券株式会社 本店・支店			
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	な し				

(注) 株主名簿の閉鎖については上記のほか、予め公告した上臨時に行うことがあります。